

私共、公明党京都市会議員団は、議第1号～5号、9号～17号 平成27年度京都市一般会計予算他13件に対し、賛成するとの態度を表明しておりますので、会派を代表して討論を行います。

来年度予算は、門川市長2期目最後の年の、未来の京都まちづくりマニフェスト総仕上げの予算であります。と同時に、国の緊急経済対策による26年度補正予算と併せ、人口減少社会を見据えて、国と地方が一体となり地方創生に取り組む予算でもあります。

当初予算における一般会計7,504億円は過去2番目の規模となる積極予算であり、全会計においても実質608億円の増としています。防災・減災予算としても当初予算のみで、前年と変わらない700億円が計上されております。

市長は、予算概要説明でも東京一極集中を打ち破り「人口減少社会」に挑戦する予算とされております。地方創生についても、来年度前半に戦略の策定をされますが、戦略の策定にあたっては、人を期軸とする観点を持ち、人が何を望み、どうありたいかと願っているのか、多くの関係者の現場の声や、地域や市民の皆様の思いに、積極的に耳を傾ける機会を設け、その声に寄り添いながら、「人が生きる、地方創生」「人の幸せを目指した、地方創生」となるよう、くれぐれもお願い申し上げたいと思います。

まず、京都経済活性化と安定した雇用の創出は、今まさに正念場を迎えています。市長は、「安定した雇用の創出、安定した所得の確保」「市税収入の増加による市民生活への還元」「地域のにぎわいと魅力づくり」の3つの柱で、地域経済の好循環につなげて総合的な活性化を展開するとしています。

そのためにも「黒字体質」への定着が重要であり、中途半端を排した中小企業支援の徹底とともに、長期ビジョンに立った成長戦略への着実な前進を図って頂きたい。

財政構造改革については、特別の財源対策に依存せざるを得ない、厳しい財政運営を余儀なくされているなか、あらゆる事業の総点検を断行して、コスト削減を進めるとともに、市税収入を増加させ、市民生活に還元するとされたことは大いに評価いたします。また、財政構造改革事務事業評価を予算編成に連動する視点に加えて、費用対効果を重視するシビアな視点が重要であると申し上げるものであります。

以下、重点課題と重点施策について申し述べます。

まず、地方創生については、国が作る地域経済分析システムを活用して、地方創生の具体策をつくりあげるべきであります。

今、地方創生に市民の皆様の見解を生かすために積極的に対話も重ねられているところで

あり、引き続き、その姿勢を堅持して頂きたいことを申し上げておきます。

次に、防災危機管理のなかでも、住民の目線に立った備蓄計画の推進、観光客の帰宅困難者対策をきめ細かく策定すること。

そして、観光振興においては、夜型観光に着目し滞在者を増加するべきであります。同時にユニバーサル観光や海外からの誘致策への重点的な施策展開を求めたい。

次に、京都の誇る文化・芸術や景観などの魅力に磨きをかけ、世界の文化首都として、都市格の向上をはかるとともに、日本のこころのふるさと、精神文化の拠点都市として、日本の「こころの創生」を牽引していただきと思います。

次に、市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりについては、2020年のオリンピック、パラリンピックの開催も当然ありますが、おもてなしのこころを育むには、まずそこに住む住民の安心安全が何よりも重要であります。市民ぐるみ推進運動支援事業として右京区、伏見区で先行実施されますが、地域と協力して実効性あるものとなるよう、本市の全面支援を求めておきます。

次は、環境先進都市としての取組についてであります。地球温暖化対策はすべての世界が取組まなければならない課題であり、今後とも太陽光をはじめ再生可能エネルギーの普及促進に全力で取組むと共に、水素エネルギー普及にむけては率先垂範で実行して頂きたい。

また、ごみ減量施策としてのごみ半減プランの推進については、その必要性は十分に理解するものの市民への条例変更の周知、雑がみをはじめとした分別については、より市民が取組やすい環境整備をより具体的に提示実行される事をのぞみます。

次は、「子育て環境日本一の京都の実現にむけて」の取り組みですが、引き続き待機児童ゼロを維持するとともに、多様な保育ニーズに対応し、昼間の留守家庭児童に対しても、放課後の児童の安心安全な居場所づくりと健全な育成を推進できるよう強く望みます。

また、少子化の一因となっている子育てにかかる経済的負担の軽減については、来年度より第3子以降の保育料・幼稚園保育料の免除を実施するとともに、子ども医療費支給制度の拡大をされました。そして、以前より要望しておりました、家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもたちに学力保障をする、放課後の「未来スタディ・サポート教室」もスタートすることとなりました。「京都で子育てしてよかった」と実感できる全国トップ水準の子育て環境の一層の充実をお願い申し上げます。

次に、「防災・減災の取り組み」につきましては、いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクトと水災害対策の充実により、雨に強いまちづくりの推進をするとともに、多発する自然災害への万全の備えのための、災害時避難体制の充実整備が求められて

おります。

住宅の耐震化については、京都市建築物耐震改修促進計画の最終年度であり、平成27年度末には、住宅の耐震化率90%を掲げられています。

本予算案では平成27年度に限り、耐震診断士派遣事業の利用者負担を無料とし、かつ診断から耐震改修へのスムーズな移行が図られるような施策が講じられております。

また、「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム事業」の更なる利用促進のため、工事メニューの拡大及び助成限度額を引き上げることとされております。

その取り組みに対しては、評価しております。

本年は、阪神淡路大震災から20年、東日本大震災から4年が経過する中で震災の記憶の風化を防ぎ、市民の命を守るための住宅の耐震化を強力に進めるよう求めます。

また、水災害対策については、昨年、一昨年と本市において、台風やゲリラ豪雨による水災害が発生いたしました。平成27年度予算案においても、河川の浚渫・除草等の経費を9000万円増額し、2億2000万円を計上されていることについては評価いたします。その上で、市民生活の安心・安全を守るためできる限り、出水期までの工事着手を求めます。

あわせて、排水機場の改修整備とあわせ、上下水道局とも連携を図り、雨に強いまちづくりの推進を、スピード感をもって取り組むよう求めます。

次に、国民健康保険事業についてであります。高齢化の進展などにより医療費が増加傾向にある中で、今回、昭和36年の制度発足以来、初めて、全ての保険料率の引き下げを英断されたこと、

さらには、将来を見据え、国保財政健全化も踏まえた予算案とされたことについては、私共としては高く評価しております。

平成30年度から財政運営の都道府県単位化が予定されておりますが、医療費の適正化や健康づくりの取り組みを推進されることを強く求めます。

最後に、今回の介護保険料の引き上げにつきましては、国が報酬改定について、2.27%のマイナス改定を実施するなかで、保険料基準額が月額640円上がることは大変なことであります。

しかし、その多くは急激な高齢化の進行に伴う、要介護認定者の増加による給付費の増が、大きな要因であります。本市独自の減額制度の申請適用ができるように、広報周知をするとともに、介護保険料が上がることに対しては、市民の皆様に分かり易い、十分な周知と混乱が生じないようお願いしたいと思います。

以上、何点か意見を述べましたが、先にも申し上げましたように、27年度は、「はばたけ未来へ、

京プラン」実施計画の最終年度となる、重要な年でもあります。

事業執行にあたっては、常に市民の皆様の声を聞き、一つ一つの執行結果を丁寧に点検しながら、総仕上げに取り組まれるとともに、京都の未来を拓くための、行財政改革と地方創生に強い決意でのごまれることを求め、賛成討論と致します。 有難うございました。